



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己 TEL 03-5958-1031
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,683	42.7	647		610		522	
29年3月期	2,581	12.6	77		118		103	

(注) 包括利益 30年3月期 545百万円 (%) 29年3月期 110百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.79	31.49	10.5	9.1	17.6
29年3月期	6.48		2.2	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,212	5,504	73.2	331.31
29年3月期	6,206	4,966	75.8	295.34

(参考) 自己資本 30年3月期 5,277百万円 29年3月期 4,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	868	142	183	4,237
29年3月期	39	592	30	3,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	8.6	700	8.0	680	11.4	561	7.4	35.22

(注) 当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想を省略しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,929,405 株	29年3月期	15,929,405 株
期末自己株式数	30年3月期	100 株	29年3月期	75 株
期中平均株式数	30年3月期	15,929,328 株	29年3月期	15,929,330 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,047	33.2	695		678		545	
29年3月期	2,286	11.8	8		30		36	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	34.25	32.89
29年3月期	2.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,742	5,336	78.5	333.35
29年3月期	5,953	4,765	79.2	295.91

(参考) 自己資本 30年3月期 5,293百万円 29年3月期 4,713百万円

個別業績の前期実績値との差異理由

当社は当事業年度において、音声認識技術の需要が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境等に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」をBSR1（第一の成長エンジン）、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」をBSR2（第二の成長エンジン）と位置付けております。当連結会計年度においては、これらの音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させたBSR（超音声認識）ビジネスに進化させていくことで、当社グループ全体での営業利益の黒字化を実現し、今後の継続的な増収増益を実現するスタートの期と位置付けておりました。

そのような中、働き方改革の推進、労働力人口の減少等から、各企業における生産性向上・業務効率化への意識が高まりました。そのような背景のもと、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice[®]）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent[®]）の利用が好調に推移いたしました。その結果、売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）は前期比34.1%増、BSR2（第二の成長エンジン）は前期比78.3%増、当社グループ全体では前期比42.7%増と、当初の目論み通り増収構造を作ることができました。

損益に関しましては、売上高が大幅に伸長するとともに収益性の高いライセンス収入等により粗利益率が向上しました。その結果、BSR1（第一の成長エンジン）が前期比8.8倍と大幅な増収を実現し、BSR2（第二の成長エンジン）は計画通り前期比で赤字幅を縮小させ、当社グループ全体で黒字化し過去最高の営業利益を実現いたしました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字となり、損益面においても、当初の目論み通り増益構造を作ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,683百万円（前年同期は売上高2,581百万円）、営業利益647百万円（前年同期は営業損失77百万円）、経常利益610百万円（前年同期は経常損失118百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は522百万円（前年同期は純損失103百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部（BSR1）

コールセンター業界において、AIや音声認識技術を活用するニーズが顕在化し、当社の今までの実績が評価され、導入件数の増加、案件の大型化が進んだ結果、収益性の高いライセンスの売上が大幅に伸びました。よって、前期比73.4%増と大幅に増収するとともに、収益面でも粗利益率が向上したため大幅に増益し、当社グループ全体の業績を牽引いたしました。

SEC事業部（BSR1）

「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent[®]）を中心とした、音声対話の新たな市場を創造してまいりました。そのような中、株式会社レオパレス21、株式会社明治産業、日本瓦斯株式会社、株式会社DeNAトラベル等に導入（導入検証）が進み、前期比45.3%増と増収しました。

クラウド事業部（BSR1）

「AI音声認識」や「音声AI」の利用が進む中で、音声認識・音声対話に特化した当社独自のウェアラブルマイク端末「AmiVoice[®] Front WT01」の販売が伸びました。また、様々な分野における音声入力需要が増大し、特に製造・物流分野でのウェアラブル型ボイスピッキングシステム「AmiVoice[®] iPicking」の販売が堅調に進みました。前期比21.1%増となりました。

医療事業部（BSR1）

クラウド型音声入力モバイルサービス「AmiVoice[®] MLx」や、スマートフォンに話すだけで簡単に録音、記録の作成・管理・共有が可能になるクラウド型音声入力管理サービス「AmiVoice[®] iVoX Medical」の販売を開始し、医療業界向けの製品ラインナップの拡充を行いました。あわせて、既存製品の拡販も推進し前期比15.1%増となりました。

VoXT事業部（BSR1）

音声認識技術AmiVoice[®]を活用した議事録作成支援システム、廉価版の「AmiVoice[®] SpeechWriter」やクラウド型文字起こしサービス（VoXT）などの利用料サービスが、大手民間企業や報道機関向けに採用が進み、前期比3.9%増となりました。

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、既存顧客の拡張案件の獲得や、中国における新規顧客獲得に向けたパートナー戦略を推進しました。しかしながら、想定していた事業拡大ができず、パートナー戦略の再構築を進めた結果、前期比で減収となりました。

ビジネス開発センターは、人手不足が深刻化している建設業界に対して、建築図書保存/管理・配筋検査・配筋写真管理・建築仕上げ検査の各種現場での業務を効率化する建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム」のユーザー数を堅調に増やし、前期比113.3%増と大幅に増収しました。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等を進め、前期比121.7%増と大幅に増収しました。

株式会社グラモは、株式会社レオパレス21向けに、スマートフォンによる家電制御機器『Leo Remocon』や、スマートロック製品『Leo Lock』製品の納入が堅調に進みました。また、パネルメーカーなど大口顧客へのiRemoconの販売と拡販が堅調に進み、前期比140.7%増と大幅に増収しました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進め、前期比6.6%増となりました。

(2) 当社の財政状態の概況

当会計期間末の総資産は7,212百万円（前期連結会計年度末比1,006百万円の増加）となりました。売上高の大幅な増加等により、現金及び預金は796百万円の増加となりました。

有形固定資産はほぼ変わらず、無形固定資産はソフトウェア等37百万円の増加、投資その他の資産のうち投資有価証券は投資有価証券の評価減等により17百万円の減少、長期前払費用46百万円の減少となりました。

当会計期間末の負債合計は1,708百万円（前期連結会計年度末比468百万円の増加）となりました。子会社であるグラモ社の借入残高は183百万円、黒字化により未払法人税等が95百万円の増加、未払消費税等が56百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、4,237百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は868百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益589百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は142百万円となりました。これは定期預金の預入による支出324百万円、無形固定資産の取得による支出205百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、獲得した資金は183百万円となりました。これは主に借入金の払込みによる収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」をBSR1（第一の成長エンジン）、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」をBSR2（第二の成長エンジン）と位置付け、これら音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させたBSR（超音声認識）ビジネスに進化させていき、増収増益の構造を強固なものにしてまいります。

あわせて、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、3年間で売上高をそれぞれ2倍（年平均30%増）にしてまいります。したがって、BSR3年×3（導入期・展開期・拡大期）の9年間で、売上高8倍、営業利益率30%のビジネス構造の実現を目指してまいります。

そのような計画のもと、来期につきましては、働き方改革に代表される業務効率化への意識の高まりにより、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice®）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent®）の利用を、引き続き増大させてまいります。また、BSR1の増益に加えて、BSR2を黒字化させ当社グループ全体での増益を加速させてまいります。

来期の業績予想につきましては、売上高は4,000百万円（前期比8.6%増）、営業利益は700百万円（前期比8.0%増）、経常利益は680百万円（前期比11.4%増）親会社株主に帰属する当期純利益は561百万円（前期比7.4%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

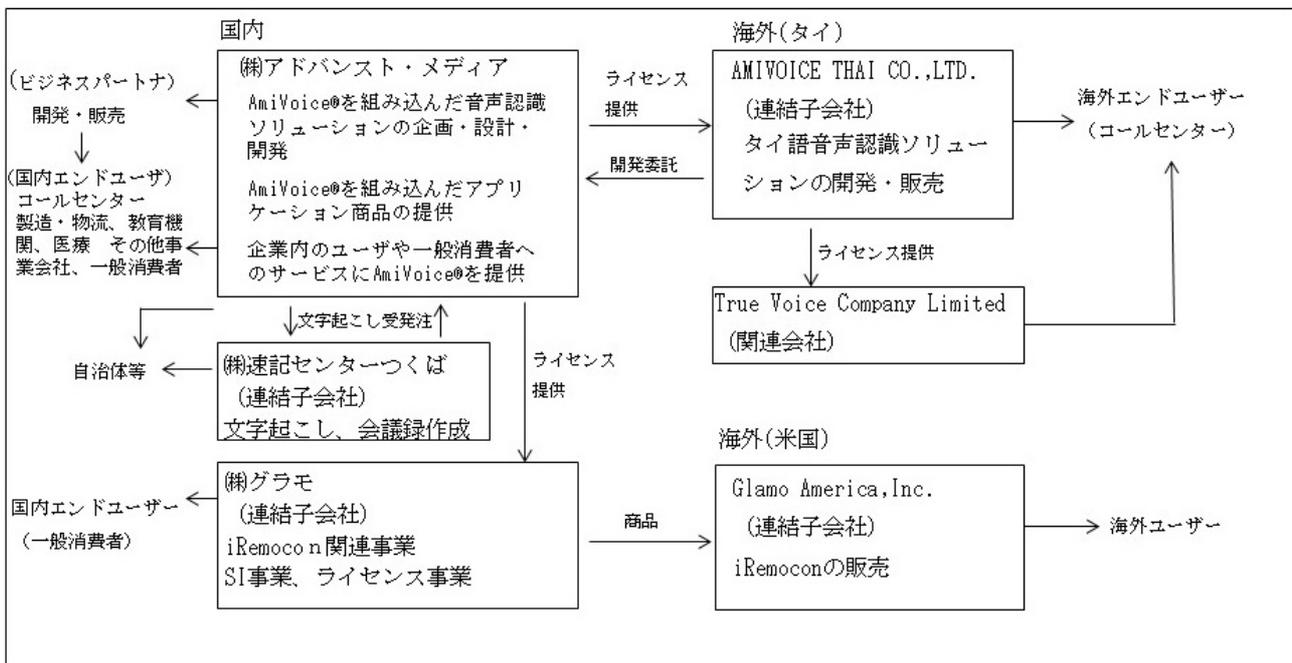
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社4社、関連会社1社により構成されており、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の所有割合	事業部門の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	27,000千タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供
連結子会社	株式会社グラモ	東京都豊島区	80,000千円	直接66.3%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の販売
連結子会社	株式会社速記センターつくば	茨城県取手市	10,000千円	直接100.0%	音声事業	文字起こし事業 会議録作成
連結子会社	Glamo America, Inc.	米国ネバダ州	10千米ドル	間接66.3%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の米国販売
関連会社	True Voice Company Limited	Bangkok Thailand	24,000千タイバーツ	直接45.0%	音声事業	音声認識技術を活用したシステムの開発・販売・導入・保守

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,058	4,341,883
受取手形及び売掛金	975,453	1,119,590
電子記録債権	7,023	18,525
商品及び製品	53,923	77,075
仕掛品	17,750	10,176
原材料及び貯蔵品	29,869	26,318
未収入金	4,743	3,196
その他	75,228	109,165
貸倒引当金	△5,217	△4,403
流動資産合計	4,703,832	5,701,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	79,151
減価償却累計額	△38,848	△39,893
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物（純額）	7,091	6,602
その他	191,111	201,607
減価償却累計額	△135,502	△143,705
減損損失累計額	△12,567	△11,348
その他（純額）	43,041	46,552
有形固定資産合計	50,133	53,155
無形固定資産		
ソフトウェア	230,743	268,008
ソフトウェア仮勘定	35,874	42,779
のれん	9,275	5,565
その他	115	115
無形固定資産合計	276,010	316,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 636,799	※ 619,479
敷金及び保証金	85,966	86,556
長期前払費用	328,940	282,597
その他	124,777	152,933
投資その他の資産合計	1,176,484	1,141,566
固定資産合計	1,502,628	1,511,190
資産合計	6,206,460	7,212,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,192	77,976
短期借入金	-	33,335
1年内返済予定の長期借入金	-	2,912
未払金	72,481	119,145
未払法人税等	30,922	126,089
前受金	129,908	198,038
その他	62,231	179,322
流動負債合計	430,737	736,819
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	31,622	46,754
長期借入金	-	147,088
資産除去債務	7,545	7,682
固定負債合計	809,167	971,524
負債合計	1,239,905	1,708,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,306,895	△3,784,635
自己株式	△102	△149
株主資本合計	4,648,552	5,170,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,630	105,950
為替換算調整勘定	△15,527	869
その他の包括利益累計額合計	56,102	106,819
新株予約権	52,204	42,840
非支配株主持分	209,696	183,949
純資産合計	4,966,555	5,504,374
負債純資産合計	6,206,460	7,212,718

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	2,581,028	3,683,329
売上原価	918,605	1,026,831
売上総利益	1,662,422	2,656,498
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,740,082	※1,※2 2,008,515
営業利益又は営業損失（△）	△77,659	647,982
営業外収益		
受取利息	21,925	25,245
投資事業組合運用益	-	45,787
業務受託手数料	-	3,789
雑収入	2,775	3,866
営業外収益合計	24,700	78,688
営業外費用		
支払利息	-	768
支払手数料	450	-
持分法による投資損失	8,303	10,185
為替差損	42,395	104,331
投資事業組合運用損	6,715	-
雑損失	7,764	823
営業外費用合計	65,629	116,108
経常利益又は経常損失（△）	△118,588	610,562
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,364
特別利益合計	-	9,364
特別損失		
固定資産除却損	-	42
投資有価証券評価損	-	29,999
特別損失合計	-	30,042
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△118,588	589,884
法人税、住民税及び事業税	7,750	93,371
法人税等合計	7,750	93,371
当期純利益又は当期純損失（△）	△126,338	496,513
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△23,100	△25,746
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△103,238	522,259

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,338	496,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,111	34,320
為替換算調整勘定	1,736	5,072
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,475	9,693
その他の包括利益合計	※ 15,372	※ 49,086
包括利益	△110,966	545,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,866	571,346
非支配株主に係る包括利益	△23,100	△25,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,973,097	3,982,452	△4,203,656	△102	4,751,791
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,238		△103,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△103,238	-	△103,238
当期末残高	4,973,097	3,982,452	△4,306,895	△102	4,648,552

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,519	△5,158	42,361	52,204	202,796	5,049,152
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△103,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,111	△10,369	13,741	-	6,900	20,641
当期変動額合計	24,111	△10,369	13,741	-	6,900	△82,597
当期末残高	71,630	△15,527	56,102	52,204	209,696	4,966,555

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,973,097	3,982,452	△4,306,895	△102	4,648,552
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			522,259		522,259
自己株式の取得				△47	△47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	522,259	△47	522,212
当期末残高	4,973,097	3,982,452	△3,784,635	△149	5,170,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	71,630	△15,527	56,102	52,204	209,696	4,966,555
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						522,259
自己株式の取得						△47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,320	16,397	50,717	△9,364	△25,746	15,606
当期変動額合計	34,320	16,397	50,717	△9,364	△25,746	537,818
当期末残高	105,950	869	106,819	42,840	183,949	5,504,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△118,588	589,884
減価償却費	172,383	177,929
のれん償却額	3,710	3,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	593	△813
受取利息及び受取配当金	△21,925	△25,245
支払利息	-	768
為替差損益(△は益)	24,123	102,622
持分法による投資損益(△は益)	8,303	10,185
新株予約権戻入益	-	△9,364
投資事業組合運用損益(△は益)	6,715	△45,787
投資有価証券評価損益(△は益)	-	29,999
売上債権の増減額(△は増加)	△156,161	△153,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,025	△12,027
前払費用の増減額(△は増加)	34,208	25,030
その他	12,553	180,252
小計	△58,108	874,092
利息及び配当金の受取額	21,694	21,873
利息の支払額	-	△768
法人税等の支払額	△10,058	△29,899
法人税等の還付額	7,276	3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,196	868,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,380	△324,000
定期預金の払戻による収入	-	337,204
有形固定資産の取得による支出	△28,613	△5,250
無形固定資産の取得による支出	△181,644	△205,216
出資金の分配による収入	8,400	83,700
投資有価証券の取得による支出	△238,980	-
敷金及び保証金の差入による支出	△881	△684
敷金及び保証金の回収による収入	1,601	259
その他	△37,537	△28,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,036	△142,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	△16,665
長期借入れによる収入	-	150,000
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	-
自己株式の増減額(△は増加)	-	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	183,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,684	△100,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△619,917	808,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,048,206	3,428,289
現金及び現金同等物の期末残高	3,428,289	4,237,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.
株式会社グラモ
株式会社速記センターつくば
Glamo America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 True Voice Company Limited

(2) 持分法適用会社True Voice Company Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

その他(工具、器具及び備品) 2～18年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,672千円	15,812千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	583,597千円	678,159千円
支払手数料	124,765	138,690
研究開発費	378,975	394,690

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	378,975千円	394,690千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,781千円	49,452千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34,781	49,452
税効果額	△10,669	△15,132
その他有価証券評価差額金	24,111	34,320
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,736	5,072
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△10,475	9,693
その他の包括利益合計	15,372	49,086

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,929,405	-	-	15,929,405
合計	15,929,405	-	-	15,929,405
自己株式				
普通株式	75	-	-	75
合計	75	-	-	75

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回新株予約権 （第三者割当て）	普通株式	2,520,000	-	-	2,520,000	42,840
	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	9,364
合計		-	2,520,000	-	-	2,520,000	52,204

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,929,405	—	—	15,929,405
合計	15,929,405	—	—	15,929,405
自己株式				
普通株式	75	25	—	100
合計	75	25	—	100

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第3回新株予約権 （第三者割当て）	普通株式	2,520,000	—	—	2,520,000	42,840
	合計	—	2,520,000	—	—	2,520,000	42,840

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	3,545,058千円	4,341,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,769	△104,830
現金及び現金同等物	3,428,289	4,237,053

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,710	—	3,710
当期末残高	9,275	—	9,275

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,710	—	3,710
当期末残高	5,565	—	5,565

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 295円34銭	1株当たり純資産額 331円31銭
1株当たり当期純損失金額 6円48銭	1株当たり当期純利益金額 32円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,966,555	5,504,374
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	261,900	226,789
(うち新株予約権)(千円)	(52,204)	(42,840)
(うち非支配株主持分)(千円)	(209,696)	(183,949)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,704,655	5,277,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,929,330	15,929,305

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△103,238	522,259
(算定上の基礎)		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△103,238	522,259
普通株式の期中平均株式数(株)	15,929,330	15,929,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	658,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(平成25年5月10日取締役会決議90個) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成25年5月10日取締役会決議22個) 新株予約権(平成25年9月25日取締役会決議4,890個)	第3回新株予約権(平成25年5月10日取締役会決議90個)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。